

未来民主ちば

市民に問う

地域に開かれた学校への転換を

問 子どもの教育には、学校・家庭・地域が相互に連携しながら、社会全体で子どもたちの「生きる力」を育むことが不可欠である。余裕教室・空き教室を積極的に活用し、学習や体験活動、地域住民との交流などの場とすることが必要だと考えるが、活用の方向性を伺う。

答 学校施設に余裕がある場合は、「地域社会とともに児童生徒を育てる場」、「世代間交流の場」として活用していくべきと考える。そのため、今年度中に余裕教室等の活用指針を取りまとめ、指針策定後は、管理職研修などの機会を活用して周知を図り、「地域社会とともにある学校」、「地域コミュニティの拠点としての学

校」の視点を学校現場に浸透させ、地域からの要望がある学校に対し、積極的な活用を促していく。

倒木処理は停電対策の最重要課題

問 台風15号では多くの倒木が発生し、広範囲で長期間の停電が発生した。長期にわたる停電の原因の一つに、本市土木事務所が電線・電柱にかかった倒木に手が出せなかったことがあるが、今後の取り組みを伺う。

答 復旧作業を早期に進めるため、情報共有のあり方や倒木などの処理における連携など、東京電力、NTT東日本と協定締結を目指している。具体的には、あらかじめ事業者が安全確認している場合

や、立ち会いにより安全性が確認できる場合には、本市が樹木を伐採できるようにする予定である。加えて、公園や緑地では、強風による倒木被害を抑制するため、樹木の点検を強化し、倒木の恐れのある樹木の早期発見と伐採など、適正な管理に努めていく。



台風15号による緑区の倒木被害

公明党千葉市議会議員団

市民に問う

がん患者の社会参加を後押しする支援を

問 外見の変化に対する苦痛を軽減し、社会参加を後押しするため、医療用ウイッグや帽子、乳がん患者向け補正下着などの購入費の助成制度を創設する自治体がある中、本市でも何らかの支援をすべきと考えるがいかがか。

答 県の平成27年がん登録では、市民のうち5,441人が、がんに罹患しているが、療養や社会参加への支援は十分とは言えない状況である。今後、がん相談支援センターへの聞き取りや他市の助成内

容を調査し、検討していく。

農政センターの新たな役割は

問 農業者と都市住民とのコミュニケーションの場として、現在活用されているか疑問がある一方、適切な技術指導などにより、多大な功績も残している。これからの本市の農業振興のため、新たな農政センターの役割が求められるべきかがかかる。

答 既存農家の要望に適切に対応していくほか、ICTを活用したスマート農業※3の講習会の開催や導入農家への支援などを検討していく。加えて、都市農

業への理解を促進することも重要であり、こうした観点からも新たな役割について検討していく。



農政センターでの新規就農希望者研修

用語解説

※ 1 RFI (Request For Information)

民間事業者への情報提供依頼。本市において、IR導入の可否を判断するにあたり、IRの事業性、コンセプト、経済的効果等やIRに伴う懸念事項とその最小化に向けた取り組み等の情報やアイデアの提供を民間事業者に依頼した。

※ 2 グローバルMICE都市 (Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Event)

MICE誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、観光庁が平成25年度より順次、12都市を選定した。本市は平成27年6月に選定された(12都市:札幌市、仙台市、東京都、千葉県・千葉市、横浜市、名古屋市・愛知県、大阪府・大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市)。

※ 3 スマート農業

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している新たな農業。

環境経済委員会(議案6件、請願1件) 千の葉の芸術祭※を通した文化の継承は

問 文化を次世代へ継承していくことは大事であると考えるが、千の葉の芸術祭ではどう取り組んで行くのか。

答 芸術祭では、体験・創造ワークショップを開催し体験していただくことや、幕張海浜公園(見浜園)において伝統文化の発信も行うので、これを見学や体験していただく。この他、芸術祭に合わせ伝統芸能まつりも開催されるので、これらを通して伝統文化の継承に努めていきたい。

※千の葉の芸術祭(令和2年4月~9月 開催予定)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせた新たな文化プログラム。

教育未来委員会(議案4件、請願1件、陳情1件) 一時保護所の改修が遅れることの影響は

問 子どもを一時的に保護する一時保護施設の改修が半年ほど遅れるが、児童相談所の運営に影響はあるか。また、定員を何名に増やす予定か伺う。

答 定員は5名増の42名にする予定である。一時保護には、定員超過のために保護できないということはない。他施設や里親などの一時保護委託先を活用し、保護している子どもの生活に支障がないよう行っていく。



都市建設委員会(議案7件) キッズゾーンの表示について、本市の状況は

問 安全対策を行う上で、全国的にスクールゾーンのようにキッズゾーンの標示に取り組んでいくと聞いているが、本市の状況は。

答 令和元年11月の国からの通知を受け、今後、こども未来局や警察など関係者と連携し、取り組んでいく。進め方は、スクールゾーンのように、施設管理者である保育所、幼稚園などが通路を決め、その500mの範囲で定めることが想定される。

